



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月19日
上場取引所 東

上場会社名 サンユー建設株式会社
コード番号 1841 URL <http://www.sanyu-co.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬場 宏二郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 鹿澤 裕聖

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3727-5752
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	7,117	8.3	422	11.7	433	5.6	262	6.5
26年3月期	6,574	49.9	378	79.8	410	93.1	246	126.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	74.59	—	2.8	3.7	5.9
26年3月期	70.02	—	2.7	3.4	5.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	11,815	9,415	79.7	2,671.92
26年3月期	11,927	9,195	77.1	2,609.60

(参考) 自己資本 27年3月期 9,415百万円 26年3月期 9,195百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△1,351	△151	△517	1,621
26年3月期	1,471	1,243	△664	3,642

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	88	35.7	1.0
27年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	88	33.5	0.9
28年3月期(予想)	—	10.00	—	15.00	25.00		31.5	

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	43.0	385	106.5	230	19.9	140	15.2	39.73
通期	8,200	15.2	750	77.5	460	6.0	280	6.5	79.46

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

27年3月期	4,000,000 株	26年3月期	4,000,000 株
27年3月期	476,191 株	26年3月期	476,096 株
27年3月期	3,523,851 株	26年3月期	3,523,921 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(持分法損益等)	15
(賃貸等不動産関係)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. その他	19
(1) 役員の変動	19
(2) その他	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当事業年度における経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、消費税率引上げの駆け込み需要に伴う反動減や、輸入物価の上昇などマイナス要因はあったものの、原油価格の低下や政府の経済政策や日銀の金融政策を背景に円安・株高が進行し、個人消費や企業業績の一部に持ち直しの動きなどのプラス要因があり、景気は全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、公共投資、民間投資ともに増加基調にあるものの、依然として労務単価や建設資材価格の上昇が懸念されるなど、予断を許さない経営環境が続きました。

このような状況の下、当社は安定した利益を確保すべく①建築事業における受注の獲得と収益力の強化。②不動産事業における企画商品の開発。③金属製品事業及びホテル事業における利益体質の強化を目標に掲げ全社一丸となり取り組んでまいりました。

その結果、当事業年度の業績は売上高7,117百万円（前年同期比8.3%増）、経常利益は433百万円（前年同期比5.6%増）、当期純利益は262百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

営業の部門別の状況は次の通りであります。

[建築部門]

厳しい受注環境の中、受注獲得および収益力の強化に努力してまいりました結果、受注高4,185百万円（前年同期比3.0%減）、完成工事高4,220百万円（前年同期比12.7%増）、同総利益170百万円（前年同期比20.5%減）となりました。

[不動産事業部門]

不動産賃貸事業において堅調な収入を確保しましたが、企画事業において販売用不動産の販売が前年より減少したことにより不動産事業収入2,151百万円（前年同期比8.4%減）、同総利益512百万円（前年同期比19.4%増）となりました。

[金属製品部門]

売上が好調に推移しコスト削減をより強化した結果、金属製品売上高347百万円（前年同期比27.2%増）、同総利益24百万円（前年同期比233.7%増）となりました。

[その他事業]

その他事業は、保険代理店業及び平成25年10月から開始したホテル事業であります。売上高398百万円、同総利益16百万円となりました。なお、前期途中から開始した事業もありますので前期比率は記載しておりません。

②次期の見通し

わが国の経済の今後の見通しにつきましては、企業の収益拡大基調が継続する中で、賃金の増加や雇用の拡大を通じた所得の改善が経済の好循環を促し、景気は引き続き回復基調を維持するものと期待されます。

建設業界におきましては、業績回復を背景とした企業の設備投資等や、底堅い公共投資が見込まれる一方で、引き続き建設コストの高騰が懸念されることから、今後も予断を許さない経営環境が続くことが予想されます。

このような予測の中、次期の業績見通しにつきましては、売上高8,200百万円、営業利益750百万円、経常利益460百万円、当期純利益280百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当事業年度末における資産につきましては、総資産の額が11,815百万円となり前事業年度末に比べ111百万円の減少となりました。

主要要因としては、現金預金の減少2,020百万円によるものであります。

負債につきましては、負債合計の額が2,400百万円となり前事業年度末と比べ330百万円の減少となりました。

主要要因としては、借入金の減少360百万円によるものであります。

純資産につきましては、純資産合計の額が9,415百万円となり前事業年度末と比べ219百万円の増加となりました。

主要要因としては、利益剰余金の増加174百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、販売用不動産の増加により1,621百万円（前年同期3,642百万円）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは1,351百万円の支出（前年同期1,471百万円の収入）となりました。

これは主に、販売用不動産の増加829百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは151百万円の支出（前年同期1,243百万円の収入）となりました。

これは主に、有形固定資産取得による支出254百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは517百万円の支出（前年同期664百万円の支出）となりました。

これは主に、短期借入金の減少額360百万円によるものであります。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様に対して長期的に安定した利益配当25円を継続して行うことを方針とし、企業体質、財務内容等を総合的に判断する所存であります。

当期の配当につきましては期末15円、中間期末10円、次期の配当につきましては、当期同様中間期末10円、期末15円の年間25円を予定しております。

（4）事業等のリスク

当決算短信添付資料に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

なお、以下の事項は当期末現在において判断したものであります。

①協力会社の倒産及び建設工事の遅延

当社の主力事業である建設事業及び不動産事業において、協力会社が倒産した場合、工事の進捗に支障をきたす場合があります。このため、物件の引き渡しの完了及び工事の進捗度を基準に収益に計上しておりますが、工事の遅延により経営成績に偏重が生じる可能性があります。

②災害によるリスク

災害の発生により当社賃貸物件及び建設現場への被害があった場合に備え保険に加入しておりますが、補填しきれない場合には、修繕費、補修費等の負担がかかり業績に影響がある可能性があります。

③法的規制・品質管理

ホテル事業における宿泊施設では旅館業法、食品衛生法、個人情報保護法等の様々な法的規制を受けております。

コンプライアンス体制、社内統制を徹底し各規制を遵守しておりますが、万一不測の事態により食中毒、個人情報の流出、宿泊施設の火災等が発生した場合、補償や行政処分等により業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成26年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成25年3月期決算短信(平成25年5月17日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.sanyu-co.co.jp/ir/financial.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、安定した利益を確保すべく①建築事業における受注の獲得と収益力の強化。②不動産事業における企画商品の開発。③金属製品事業及びホテル事業における利益体質の強化を目標に掲げ全社一丸となり努力してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,642,589	1,621,831
受取手形	22,849	21,942
完成工事未収入金	293,208	977,394
不動産事業未収入金	7,287	12,578
売掛金	57,590	78,930
未成工事支出金	37,563	35,386
販売用不動産	-	829,514
不動産事業支出金	708,837	976,112
商品及び製品	15,920	16,709
原材料及び貯蔵品	11,469	11,357
仕掛品	7,302	7,578
短期貸付金	1,000	1,000
繰延税金資産	11,489	7,631
その他	8,419	38,468
貸倒引当金	△50	-
流動資産合計	4,825,476	4,636,436
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,365,071	3,417,560
減価償却累計額	△1,307,273	△1,403,148
建物(純額)	2,057,798	2,014,412
構築物	90,171	90,171
減価償却累計額	△61,128	△64,115
構築物(純額)	29,043	26,055
機械及び装置	151,501	155,512
減価償却累計額	△125,137	△127,090
機械及び装置(純額)	26,364	28,421
車両運搬具	46,216	49,306
減価償却累計額	△33,268	△39,261
車両運搬具(純額)	12,948	10,044
工具器具・備品	100,640	108,351
減価償却累計額	△83,615	△87,408
工具器具・備品(純額)	17,024	20,943
土地	3,806,596	3,986,395
リース資産	22,896	29,700
減価償却累計額	△3,925	△6,529
リース資産(純額)	18,971	23,171
有形固定資産合計	5,968,747	6,109,443
無形固定資産		
借地権	23,655	42,374
電話加入権	3,130	3,130
ソフトウェア	1,994	2,911
水道施設利用権	80	56
無形固定資産合計	28,859	48,471

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	293,906	351,977
関係会社株式	2,000	2,000
出資金	800	800
長期貸付金	684,623	562,709
関係会社長期貸付金	78,715	78,068
長期前払費用	358	719
繰延税金資産	68,425	46,458
その他	17,437	20,748
貸倒引当金	△42,010	△42,000
投資その他の資産合計	1,104,257	1,021,481
固定資産合計	7,101,864	7,179,396
資産合計	11,927,340	11,815,833
負債の部		
流動負債		
工事未払金	545,561	873,312
買掛金	37,854	46,822
短期借入金	360,000	-
1年内償還予定の社債	66,000	-
リース債務	2,770	3,702
未払金	109,374	61,334
未払費用	21,197	21,497
未払法人税等	132,040	88,467
未成工事受入金	429,487	235,180
不動産事業受入金	10,300	-
預り金	25,104	25,479
前受収益	39,409	47,441
賞与引当金	5,601	3,307
完成工事補償引当金	500	800
その他	16,738	22,122
流動負債合計	1,801,940	1,429,467
固定負債		
退職給付引当金	145,096	150,704
役員退職慰労引当金	110,949	120,216
長期預り保証金	656,034	679,513
リース債務	16,494	19,434
その他	860	1,168
固定負債合計	929,436	971,037
負債合計	2,731,376	2,400,504

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	310,000	310,000
資本剰余金		
資本準備金	310,093	310,093
資本剰余金合計	310,093	310,093
利益剰余金		
利益準備金	77,500	77,500
その他利益剰余金		
別途積立金	7,200,000	7,200,000
繰越利益剰余金	1,654,666	1,829,428
利益剰余金合計	8,932,166	9,106,928
自己株式	△397,122	△397,195
株主資本合計	9,155,137	9,329,826
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,826	85,502
評価・換算差額等合計	40,826	85,502
純資産合計	9,195,964	9,415,328
負債純資産合計	11,927,340	11,815,833

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	3,743,560	4,220,365
不動産事業収入	2,348,757	2,151,605
金属製品売上高	273,070	347,225
兼業事業売上高	209,216	398,163
売上高合計	6,574,606	7,117,359
売上原価		
完成工事原価	3,529,352	4,050,160
不動産事業売上原価	1,919,864	1,639,460
金属製品原価	265,658	322,488
兼業事業売上原価	204,236	381,835
売上原価合計	5,919,113	6,393,945
売上総利益		
完成工事総利益	214,208	170,204
不動産事業総利益	428,892	512,144
金属製品総利益	7,412	24,736
兼業事業総利益	4,980	16,327
売上総利益合計	655,493	723,413
販売費及び一般管理費		
役員報酬	94,941	115,201
従業員給料手当	62,376	59,809
退職金	186	1,708
退職給付費用	1,571	3,746
役員退職慰労引当金繰入額	7,600	9,266
法定福利費	11,737	12,921
福利厚生費	3,054	2,738
修繕維持費	3,266	4,767
事務用品費	3,611	4,663
通信交通費	3,810	3,284
動力用水光熱費	64	60
広告宣伝費	490	294
貸倒引当金繰入額	△470	△60
交際費	29	423
寄付金	1,000	-
地代家賃	89	89
減価償却費	8,738	9,805
租税公課	32,614	28,341
保険料	1,050	283
雑費	41,244	43,468
販売費及び一般管理費合計	277,007	300,814
営業利益	378,485	422,599

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	31,502	3,599
受取配当金	5,668	6,380
その他	6,481	5,533
営業外収益合計	43,651	15,512
営業外費用		
支払利息	9,441	4,050
社債利息	1,090	103
その他	822	40
営業外費用合計	11,353	4,193
経常利益	410,783	433,918
特別損失		
減損損失	4,000	-
税引前当期純利益	406,783	433,918
法人税、住民税及び事業税	168,000	163,000
法人税等調整額	△7,977	8,059
法人税等合計	160,022	171,059
当期純利益	246,761	262,859

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	310,000	310,093	77,500	7,200,000	1,496,002	8,773,502	△397,084	8,996,512	
当期変動額									
剰余金の配当					△88,098	△88,098		△88,098	
当期純利益					246,761	246,761		246,761	
自己株式の取得							△38	△38	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	158,663	158,663	△38	158,624	
当期末残高	310,000	310,093	77,500	7,200,000	1,654,666	8,932,166	△397,122	9,155,137	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	22,175	22,175	9,018,688
当期変動額			
剰余金の配当			△88,098
当期純利益			246,761
自己株式の取得			△38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,651	18,651	18,651
当期変動額合計	18,651	18,651	177,276
当期末残高	40,826	40,826	9,195,964

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	310,000	310,093	77,500	7,200,000	1,654,666	8,932,166	△397,122	9,155,137	
当期変動額									
剰余金の配当					△88,096	△88,096		△88,096	
当期純利益					262,859	262,859		262,859	
自己株式の取得							△73	△73	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	174,762	174,762	△73	174,688	
当期末残高	310,000	310,093	77,500	7,200,000	1,829,428	9,106,928	△397,195	9,329,826	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	40,826	40,826	9,195,964
当期変動額			
剰余金の配当			△88,096
当期純利益			262,859
自己株式の取得			△73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,675	44,675	44,675
当期変動額合計	44,675	44,675	219,364
当期末残高	85,502	85,502	9,415,328

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	406,783	433,918
減価償却費	136,068	122,655
減損損失	4,000	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△470	△60
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,420	5,607
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,600	9,266
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,522	△2,294
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	300	300
受取利息及び受取配当金	△37,170	△9,979
支払利息	10,531	4,153
有形固定資産除却損	122	40
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,993	-
固定資産受贈益	-	△800
売上債権の増減額(△は増加)	213,169	△686,431
未成工事支出金の増減額(△は増加)	9,568	2,177
販売用不動産の増減額(△は増加)	498,445	△829,514
不動産事業支出金の増減額(△は増加)	73,553	△267,275
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	5,456	△956
仕入債務の増減額(△は減少)	△209,183	336,719
未成工事受入金の増減額(△は減少)	313,845	△194,306
不動産事業受入金の増減額(△は減少)	10,300	△10,300
未払消費税等の増減額(△は減少)	67,175	△74,835
その他の流動資産の増減額(△は増加)	11,410	5,374
その他の流動負債の増減額(△は減少)	6,155	5,086
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△151	308
その他	1,574	△1
小計	1,527,193	△1,151,146
利息及び配当金の受取額	37,170	9,979
利息の支払額	△10,642	△4,205
法人税等の支払額	△82,305	△206,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,471,416	△1,351,732
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,333	△254,738
有形固定資産の売却による収入	2,052	-
投資有価証券の取得による支出	△2,088	△2,296
投資有価証券の売却による収入	10,000	6,668
事業譲受による支出	△11,024	-
貸付金の回収による収入	1,266,174	126,961
その他	△1,927	△28,575
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,243,853	△151,981
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△440,000	△360,000
社債の償還による支出	△133,600	△66,000
自己株式の取得による支出	△38	△73
配当金の支払額	△88,135	△88,037
リース債務の返済による支出	△2,955	△2,932
財務活動によるキャッシュ・フロー	△664,729	△517,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,050,539	△2,020,757
現金及び現金同等物の期首残高	1,592,049	3,642,589
現金及び現金同等物の期末残高	3,642,589	1,621,831

(5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(重要な会計方針)

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

① 未成工事支出金

個別法による原価法

② 販売用不動産・不動産事業支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

③ 製品・仕掛品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

④ 原材料

金属製品用材料…最終仕入れ原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については、定額法) によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備え、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保責任に基づく補償費に備えるため、過去の完成工事に係る補償費の実績を基準にして計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付に係る自己都合要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、3,128,958千円であります。

(5)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6)その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(又は消費税等)に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)及び当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)当社の関連会社は、損益等からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び賃貸住宅等を保有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益386,502千円(賃貸収益は不動産事業収入に、賃貸費用は不動産事業原価に計上)であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は316,915千円(賃貸収益は不動産事業収入に、賃貸費用は不動産事業原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	4,986,003	4,706,860
期中増減額	△279,143	39,813
期末残高	4,706,860	4,746,673
期末時価	7,360,559	6,138,864

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前事業年度の主な減少額は賃貸等不動産からホテル事業への振替(175,387千円)及び減価償却費であります。当事業年度の主な増加額は不動産取得(76,279千円)であり、主な減少額は減価償却費であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、建築を中心とした建設工事全般に関する事業と、不動産の売買及び賃貸等に関する不動産事業を主力に事業展開をしており、改修工事を含む建築工事全般から構成される「建築セグメント」、マンション分譲事業を中心とした不動産の売買、賃貸等に関する事業から構成される「不動産セグメント」、鉄道車両部品の製作、金属加工業から構成される「金属製品セグメント」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度（平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建築	不動産	金属製品	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,743,560	2,348,757	273,070	6,365,389	209,216	6,574,606
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	15,089	15,089	—	15,089
計	3,743,560	2,348,757	288,160	6,380,478	209,216	6,589,695
セグメント利益又は損失(△)	214,208	428,892	7,412	650,512	4,980	655,493
セグメント資産	611,933	5,467,007	572,876	6,651,817	200,975	6,852,793
その他の項目						
減価償却費	7,124	91,506	14,788	113,419	13,910	127,330
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,106	—	1,779	3,886	183,524	187,411

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店事業及びホテル事業であります。

当事業年度（平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建築	不動産	金属製品	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,220,365	2,151,605	347,225	6,719,196	398,163	7,117,359
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	8,283	8,283	870	9,154
計	4,220,365	2,151,605	355,508	6,727,479	399,033	7,126,513
セグメント利益又は損失(△)	170,204	512,144	24,736	707,086	16,327	723,413
セグメント資産	1,286,976	6,610,687	728,808	8,626,472	197,258	8,823,730
その他の項目						
減価償却費	6,279	75,903	14,470	96,654	16,196	112,850
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,789	119,109	148,935	270,834	11,692	282,527

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店事業及びホテル事業であります。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	6,380,478	6,727,479
「その他」の区分の売上高	209,216	399,033
セグメント間取引消去	△15,089	△9,154
財務諸表の売上高	6,574,606	7,117,359

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	650,512	707,086
「その他」の区分の利益	4,980	16,327
全社費用(注)	△277,007	△300,814
財務諸表の営業利益	378,485	422,599

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	6,651,817	8,626,472
「その他」の区分の資産	200,975	197,258
全社資産(注)	5,074,547	2,992,102
財務諸表の資産合計	11,927,340	11,815,833

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない主に本有形固定資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	113,419	96,654	13,910	16,196	8,738	9,805	136,068	122,655
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,886	270,834	183,524	11,692	△162,034	837	25,376	283,365

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、前事業年度において報告セグメント資産をその他に振り替えたことによる金額△177,076千円を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,609.60円	2,671.92円
1株当たり当期純利益	70.02円	74.59円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	246,761	262,859
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	246,761	262,859
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,523	3,523

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,195,964	9,415,328
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,195,964	9,415,328
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	3,523	3,523

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

完成工事高・受注高及び受注残高 (建築部門)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	増 減
期 首 繰 越 高	1,228,788	1,799,758	570,970
期 中 受 注 高	4,314,531	4,185,544	△128,986
合 計	5,543,319	5,985,302	441,983
期 中 完 成 高	3,743,560	4,220,365	476,804
次 期 繰 越 高	1,799,758	1,764,936	△34,821

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。